

平成31年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年4月25日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 森辻 英樹
 四半期報告書提出予定日 平成31年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3876-0607

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第3四半期の業績(平成30年7月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第3四半期	7,998	0.3	554	9.3	570	8.3	387	8.3
30年6月期第3四半期	7,975	0.5	507	3.0	526	3.9	357	10.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第3四半期	97.12	
30年6月期第3四半期	89.64	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第3四半期	12,144	8,860	73.0
30年6月期	11,613	8,622	74.2

(参考)自己資本 31年6月期第3四半期 8,860百万円 30年6月期 8,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		15.00		15.00	30.00
31年6月期		17.50			
31年6月期(予想)				17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 31年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,640	1.5	580	8.0	610	7.0	390	12.7	97.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成31年4月25日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期3Q	4,105,000 株	30年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	31年6月期3Q	115,180 株	30年6月期	115,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期3Q	3,989,846 株	30年6月期3Q	3,989,870 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策を背景に、僅かながらも所得環境の改善が続いたものの、年明け早々の米アップル・ショックの影響による株式市場の混乱に始まり、安全保障問題を包含する米中貿易摩擦の長期化が危惧されて不安が膨らむなか、中国に端を発した海外経済の急減速や、欧州に広がる政治的分断の鮮明化など、世界経済の下振れ懸念が顕在化して企業業績にも陰りが見え始めるなど、景気の先行きに対する不透明感は、日増しに強まる厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や、被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など政府による各種住宅取得支援政策の下、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きを示したものの、人工不足や建築資材・地価の高騰を背景に住宅価格は高止まりとなり、更には一時的に拡大した賃貸住宅市場は明確な減少傾向を示すなど、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を初年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンの下、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を注ぐとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図って参りました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,998百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益554百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益570百万円(前年同期比8.3%増)、四半期純利益387百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は12,144百万円となり、前事業年度末に比べ531百万円の増加となりました。主な内容は、投資有価証券が277百万円、貯蔵品が69百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,284百万円となり、前事業年度末に比べ293百万円の増加となりました。主な内容は、電子記録債務が195百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,860百万円となり、前事業年度末に比べ238百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で129百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で387百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境による予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による継続した住宅取得支援政策や、自然災害の復旧・復興対策を含む公共事業投資などに支えられるとともに、2019年10月に予定されている消費増税に伴う一定の駆け込み需要に加え、2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックに関連する宿泊施設等の需要も見込まれ、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数の動向については、所得環境及び消費性向の、より一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような市場環境ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来115年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、更には今期を初年度とする第10次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の「企画開発型企業」として、より現場主義に徹した新技術並びに新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性と発展性を活かしつつ周辺の事業領域を拡大し、裾野の広い商品開発に注力する一方、第4四半期冒頭の本年4月には、東京・大阪にて「春の新作発表会」を開催するとともに、総合カタログ「ATOM-DATA-LINE(2019版)」を発刊して、新たな商品展開の周知と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の創出を目論んで参る所存であります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的に設立いたしました子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED(ホーチミン市)」においては、新たな「ものづくり」体制の確立と価格競争力の向上を目指して参ります。

なお、通期業績見通しにつきましては、当社の関連する住宅市場を取り巻く事業環境には不透明感が多いものの、当第3四半期累計期間における業績を踏まえ、更には堅調に推移するソフトクローズ関連商品を中心とした住宅用内装金物の販売状況をも勘案して、平成30年8月6日公表の「平成31年6月期の業績予想」を修正いたしました。当該数値の修正に関する項目は、本日(平成31年4月25日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,350,228	4,381,928
受取手形及び売掛金	2,610,051	2,575,528
有価証券	100,720	100,150
商品	478,708	573,388
貯蔵品	—	69,075
その他	26,293	22,098
貸倒引当金	△261	△257
流動資産合計	7,565,739	7,721,911
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	930,254	907,304
工具、器具及び備品(純額)	134,435	132,184
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	7,463	132,385
有形固定資産合計	2,233,438	2,333,160
無形固定資産	55,565	32,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,631	1,889,555
その他	147,456	168,073
貸倒引当金	△149	△293
投資その他の資産合計	1,758,937	2,057,335
固定資産合計	4,047,941	4,422,988
資産合計	11,613,680	12,144,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,347	688,998
電子記録債務	1,625,833	1,821,191
未払法人税等	132,824	96,943
製品補償引当金	47,109	29,902
賞与引当金	—	58,428
その他	157,806	221,633
流動負債合計	2,638,921	2,917,097
固定負債		
退職給付引当金	149,350	155,845
役員退職慰労引当金	200,095	208,532
その他	2,600	2,600
固定負債合計	352,046	366,977
負債合計	2,990,967	3,284,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	8,057,478	8,315,289
自己株式	△64,518	△64,554
株主資本合計	8,566,950	8,824,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,762	36,099
評価・換算差額等合計	55,762	36,099
純資産合計	8,622,712	8,860,824
負債純資産合計	11,613,680	12,144,900

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
売上高	7,975,473	7,998,207
売上原価	5,795,796	5,786,166
売上総利益	2,179,676	2,212,040
販売費及び一般管理費	1,672,247	1,657,361
営業利益	507,429	554,678
営業外収益		
受取利息	8,554	8,561
受取配当金	2,237	2,372
仕入割引	5,630	4,788
その他	3,319	514
営業外収益合計	19,742	16,236
営業外費用		
為替差損	332	291
営業外費用合計	332	291
経常利益	526,840	570,622
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	489	482
特別損失合計	489	482
税引前四半期純利益	526,350	570,140
法人税、住民税及び事業税	167,592	194,650
法人税等調整額	1,111	△11,991
法人税等合計	168,704	182,659
四半期純利益	357,645	387,481

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。